

#保育園に
入りたい!

もうすぐ区長選#子育て政策聞いてみた 候補者政策アンケート ～中野区編～

2018年6月10日（日）中野区長選挙に向けて、候補者の皆様に子育て政策についてアンケートを行い結果をまとめました。（五十音順）
本資料は、2018年6月1日24時まで回収できた各候補の回答より、当会にて抜粋・要約したものです。各候補の回答全文も、併せてご覧下さい。回答全文（五十音順）は、<http://hoikuen-hairitai.com/campaign/kubichouelection/nakano-ku/> からご覧いただけます。

質問 1 待機児童について

中野区ではH29年4月時点の待機児童数が375名と区から発表されています。しかし、認可外保育施設を利用する人が451名、特定園のみ希望している人212名は、この375名の中に含まれておらず、さらに認可保育園の申込み自体を諦めている保護者も相当数いると言われており、待機児童には未だ多くの課題が残されていると考えられますが、待機児童についてのお考えや、市の待機児童対策についての評価をお聞かせください。

市川 候補

全国で最低レベル（1.0を切る）の出生率である中野区では子育て政策の充実が急務であるが、その中でも待機児童問題の解消は優先順位が最も高い課題であるといっても過言ではない。今後中野区が子育てしやすいまちへと変貌するためには「待機児童ゼロなかの」を行政だけでなく区民と一緒に作っていく必要がある。中野区は今年4月に0-2歳児対象の暫定保育園を7カ所整備し開園したが、いざ募集してみると定員割れを起こした。大きな原因のひとつに実態に伴った調査が大きく不足していたことが考えられる。これでは1,000人に定員を増やすという掛け声も実態を反映するとは到底思えず、決して評価できるとはいいがたい。

酒井 候補

待機児童問題の解消は区政の最優先課題のひとつ。現区政も取り組んでいるが、思うようには整備が進んでいない。予算付けを行なった点になった点は一定の評価をしているが、仕事のやり方を変える必要がある。まずは、保育施設整備を担当する職員を増やし、住民の声を聞きながら施策展開を行う体制づくりを進める。はじめから諦めてしまい利用申込すらしていない方でも働き方に応じた保育サービスを利用できるようにすることが必要。質の確保も重要。今後の施策へ活かすための検証を行う。各家庭の考えに合わせ、保育内容で利用する施設を選べるような状況を目指していきたいと考え

田中 候補

保育園を利用したいと思っている人は誰もが公平に保育サービスを受ける権利を保障されるべきだと考える。その意味で、依然入園待機を余儀なくされている方々が多数いることについて、早急な対応が必要であると考え

中野区では、民間保育園誘致を進めてきたが、昨年7月の時点で本年4月に必要と見込まれるだけの保育園が開設されない見通しだった。そのような状況を踏まえ、緊急待機児童対策として区立保育室7カ所を時限的に整備したが、地域的な需給のアンバランスもあり待機児童解消には至らなかった。

吉田 候補

待機児童0を目指し、区の育児分野の予算を増やして育児関連施設を充実する。私が目標と考えているフランスでは、待機児童問題はない。フランスは、3歳から5歳まで、保育学校がほぼ全入で無償である。0歳から2歳までの保育施設も充実している。

質問2 母子健康手帳交付時等の保育ニーズ調査について

潜在ニーズも含めて住民の保育需要をより正確に把握するため、母子健康手帳交付時や出生届提出時に保育ニーズを調査する取り組みが考えられます。実際に母子健康手帳交付時の調査を東京都の豊島区は始めています。この保育ニーズ調査についての考えをお聞かせください。

市川
候補

保育ニーズ調査は重要と考えるが、マクロとミクロのニーズ調査をはっきり分けたうえで調査及び結果の活用を進めるべきと考える。中野区においても積極的な保育ニーズ調査の実施、活用、また制度の変更等で弾力的かつ利用者側に立った保育行政を遂行すべき。

酒井
候補

ニーズ見積もりの精度を向上させるための有効な手段となると考える。現在の中野区は、ニーズ見積もりの精度は相応に出来ているものの、整備が出来ていない。調査時期や方法は、対象になる方々の負担にならない形で検討をしてみたい。

田中
候補

母子健康手帳の交付時に簡単なアンケートをお願いして、よりの確に保育ニーズを把握したいと考えている。個々の保護者の方に出産後の保育利用意向を聞くことにより、入園希望年齢や地域ごとの保育需要予測も可能になると考える。

吉田
候補

保育ニーズ調査を、保育需要をより正確に把握する為、よりきちんと行うべきだと考える。豊島区の事例も参考にする。

質問3 保育施設の不足について

認可保育施設を希望しているが入っていない状況ですが、今後保育施設を増やす施策を講じていくことを検討していますか。またその優先順位についても考えをお聞かせください。

保育園そのものを作ることも重要だが、利便性や保育内容などニーズに合わせた形で保育施設を増やしていくことも考えなくてはならない。同時に少子社会、人口減少社会であるということも十分に考慮した上で保育施設の増設を考えることも重要だ。

保育施設を増やすための施策はどれだけのニーズが将来にわたってあるのかということ把握することが先決であり、それを踏まえたうえでの優先順位は1保育士の処遇改善、2保育士の確保3ニーズに合わせた用地の確保、と考えている。

区有施設の中で保育施設への転用が可能であるものがないか全庁的な調査を随時行なう。ただし、区立公園の暫定利用については、地域的な需要とミスマッチがあることや多額の費用が必要となること等から、行なう考えはない。保育施設整備の担当職員を充実させ、地域の物件探しなどを進めることで、より保育に適した物件の確保に努める。また、保育施設として土地利用時の税の減免制度を周知することで、物件の掘り起こしを進める。

保育事業者によると建設用地と保育士の確保が保育施設開設に向けた大きな課題とのこと。区のHPで一般に広く用地情報を求めるほか、不動産関連事業者や金融機関にも用地情報の提供をお願いし、保育事業者とのマッチングを行っている。また、施設建設する際には手厚い補助も行っている。保育士の確保については、就職相談会、宿舍借り上げ支援、就職準備資金の支給、保育士等キャリアアップ補助など、多様な支援メニューを用意している。考えうる限りの手立てを講じているつもりだが、今後も実情を踏まえながら開設支援の充実に努めていきたい。

育児分野の予算を増やしたいと考えている。また、国や都との連携を図り、用地確保にも努めていく。

質問4 保育士の処遇改善、および業務の負担軽減について

保育士は他業種に比べ給与水準が低く、また日々の業務負荷が高いといったことから、資格を保有していながら保育士として働いていない潜在保育士が多く存在しており、各自治体／保育園では保育士の奪い合いといった状況になっています。

4-1. 保育の質と保育士の確保のために、保育士の処遇（給与や手当など）を改善することについて、考えをお聞かせください。また給与の引き上げを取り組みとして検討される場合は、どの水準まで引き上げるのが適切だとお考えですか。その場合は財源確保についてもお聞かせください

市川
候補

処遇改善は当然必内容は給与ベースの引上げと現在行われている家賃補助制度を手厚くすること。保育士の年収の全国平均は326.8万円。保育士全体で考えたとき、手当等とのバランスも考慮せねばならないが、400万円は確保すべきであり、水準がこれより高いところも手当で補うだけでなく、一層の給与ベースの引き上げに取り組むべきである。財源については自治体は国への働きかけにより補助率のかさ上げはもちろん、基本は徹底的な行政改革により捻出すべきだが、不足の場合は住民の皆さまに保育士の処遇改善に対しご理解をいただきたい上で増税をお願いするほかない。国の補助金の財源は行政改革は無論ですが、消費税が妥当だと考える。

酒井
候補

保育士待遇改善は、子どもの育ちと学びを支える専門職として必要な待遇として考えるべき。区独自の待遇改善策も進めるが、保育士の専門性をより評価した仕組みとなるよう国に公定価格の見直しを求める。具体的な（給与の）引き上げ幅については近隣区とのバランスを踏まえ検討する。財源は、基本的には一般財源から支出し、場合によっては基金の活用も含めて検討する。

田中
候補

処遇改善と業務の負担軽減は重要な課題と認識して、賃金改善を行う事業者はその費用の一部を補助している。これは東京都の補助金を活用したもののだが、保育士の処遇改善については国を挙げて対応すべき課題であると考え。

吉田
候補

保育士の処遇改善に努めたいと考えている。他業種との比較、他の自治体の動向等を勘案して検討していく。中野区は、育児分野の予算比率が低い自治体である。育児分野に、他の自治体と同等以上の予算を配分すると共に、都、国との連携により、区がより様々な事業を行なえる様に取り組んでいく。また、他の財源確保策も考えているが、精査できるまで、公表は避けたい。

4-2、3. 使用済みのオムツ持ち帰り問題では、衛生面での問題に加え、保育士がオムツの仕分けをする負担があると言われています。豊島区、文京区、三鷹市では今年4月から埼玉県越谷市では2018年度中に使用済みおむつの持ち帰りをやめ認可保育園で処理する方針としています。使用済みオムツ持ち帰り問題について、考えに近いものはどれですか。

園で処理した方が良い

- 保護者が持ち帰った方が良い
- わからない

乳幼児を連れた保護者はただでさえ多荷物の場合が多いのに、持ち帰らせるのは衛生上の観点からも疑問。処遇改善を行なった上で現場に負担の理解を求める。

園で処理した方が良い

- 保護者が持ち帰った方が良い
- わからない

現在でも区内ほぼすべての私立園では園で(おむつ)処理が行なわれており、区立だけが難しいはずはない。保護者の負担軽減や公衆衛生の観点からも、園での処理に切り替えたい。

園で処理した方が良い

- 保護者が持ち帰った方が良い
- わからない

保育士にとっても保護者にとっても負担軽減につながると考えるので、早急に現行の持ち帰り方式を改めることとする。

園で処理した方が良い

- 保護者が持ち帰った方が良い
- わからない

様々な事例を検討し、相応しい処理のあり方を考えていく。

4-4. 保育士の労働環境改善について、その他区として取り組みたいことがありましたらお聞かせください。

市川
候補

家賃補助は上限を国の補助基準額と実質的に同水準で行うが、区内に住むこと（もしくは既に住んでいること）を条件にさらなる上乗せを検討する。

酒井
候補

行政とのやりとりに伴う事務負担が重荷という声がある。書類の簡素化など検討を進める。障がいや発達課題をお持ちのお子さん、外国籍のお子さんなどに対する支援を行いたい。連携園の設定を進める中で、土曜保育などによる負担を軽減する仕組みづくりを検討したい。

田中
候補

業務の負担軽減につながる保育支援システムを導入する事業者に費用の一部を補助している。このほか、保育現場の声を聴きながら労働環境改善に向け区としてなすべきことについて検討を進めていきたいと考えている。

吉田
候補

改善のための色々な声をお聞かせ下さい。

質問5 保育園に関する規制緩和について

国が待機児童対策のために、地方自治体が保育の質を確保するために自主的に設けている規制を緩和し国の基準にあわせるように求めています。例えば、国基準は、1人の保育士がみる子どもの人数を「1歳児で6人に1人」などとしており、独自基準を持つ自治体にこの基準まで引き下げるように要請し、ほとんどの自治体が要請を受け入れなかったという事例があります。国が要請する規制緩和について具体的な考えをお聞かせください。

国の緩和の基準の根拠が不明瞭。根拠があるからこそ基準であり、自らの根拠を規制緩和の名のもとに崩すことは行政の信頼の崩壊につながる。保育園はただ「預かる」ことではなく「安全に預かる」、「安心して預ける」、「健やかに育つ」ところ。自治体や周辺環境等の都合ではなく子どものことを第一に考えて保育行政を進める。

国からの規制緩和の要請について応じる考えはない。現在の中野区の面積基準や保育士配置基準も十分とは言えない。待機児童が発生している状況においてはやむをえない面はあるが、これ以上の規制緩和は保育の質を著しく低下させるおそれがある。

保育サービスは量の確保とともに、質の確保・向上に努める必要がある。質の低下をもたらしかねない規制緩和はすべきではないと考える。

自治体が自主的に設けている独自基準の意義をよく検討し、保育の質を悪化させない事を前提に考えていく。

質問 6 未就園児家庭の支援について

保育園の入園申請が保留となり、未就園児を家庭で保育している世帯向けの支援が必要だという声があります。待機児童となった子供を家庭で保育する世帯への支援について考えをお聞かせください。

**市川
候補**

現在の中野区では児童館廃止の方針だが、これを見直す。児童館を存続し、従来の児童館機能に加え子ども総合相談窓口を設置する。また地域の子育て支援活動拠点の機能も強化するとともに未就園児親子教室等を開催する。

**酒井
候補**

認可外施設やベビーシッターを利用する際の支援は必要と考える。現状の制度で十分か再検討を行う。都と区で今年度から実施するベビーシッター利用補助については、利用状況を踏まえ制度の再設計を行う。待機児童家庭に限らず、地域に乳幼児親子の居場所があることは大切。児童館は地域コミュニティの核として存続させ、仲間作りをコーディネートする職員を地域に残す。

**田中
候補**

保育園に申し込みをしない世帯も含めて、家庭で子育てをしている保護者への支援が必要だと考える。

**吉田
候補**

区独自の育児手当を、毎月1万円支給する。
財政状況を見つつ、支給対象年齢の引き上げ、支給額の拡大に努力していく。

質問 7 幼児教育無償化について

7-1、2. 現政権が2017年12月8日に閣議決定した2兆円規模の政策パッケージの中に幼児教育・保育の無償化（約8000億円）が盛り込まれました。この幼児教育・保育の無償化についてあなたの考えに近いものはどれですか？回答について具体的に考えをお聞かせください。

- 無償化すべき
- 無償化よりも全入化
- 無償化に反対
- その他

無償化するなら0～2歳児も対象にすべきだが、政府の政策パッケージは3～5歳児を対象にしているため、その世代だけの無償化では格差が広がるだけであると考え。全入化は所得の高い都市部では重要だが、地方には待機児童が少ない、もしくはないところもあり、全体で見たときに果たしてその需要があるかは疑問。

- 無償化すべき
- 無償化よりも全入化
- 無償化に反対
- その他

現状のまま無償化を行うと、待機児童家庭は無償化の恩恵を受けられない二重の不利益を被ることになる。また、無償化は更なる需要の掘り起こしにつながるため、保活は更に激化し、待機児童解消は遅れる。全入化が実現した上で、財源的な問題もクリアできれば、無償化についても進めるべき。

- 無償化すべき
- 無償化よりも全入化
- 無償化に反対
- その他

無償化をめざすべきと考えるが、そのことにより生ずるであろう新たな保育需要に応えられる施設整備を優先すべき。また、自治体へ財政負担が転嫁されないよう、無償化は国の責任で行われるべきと考えている。

- 無償化すべき
- 無償化よりも全入化
- 無償化に反対
- その他

・ 無償化すべき
・ 3歳～5歳児については無償化と共に全入化

フランスの保育学校を目指し、3歳児からの義務養育化を進めるべきと考える。

質問 8 幼保一元化・保育園の選択的義務教育化について

幼保一元化は少子化の進行、育児サービスの多様化に伴って生じている幼稚園と保育園の抱える問題点を解決するべく、幼稚園と保育園の一元化を図ろうとする政策であり、2006年には「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が制定され、幼保一体化施設として認定こども園制度が開始されました。静岡市では2015年から市立の保育園・幼稚園をすべて認定こども園に移行させるなど独自の取り組みをしています。また幼児教育の早期化が欧州を中心に海外でも注目されており、ハンガリーでは3歳からの義務教育を開始、フランスでも3歳からの義務教育化を検討しています。日本では社会学者の古市憲寿氏が「保育園義務教育化」を出版し、橋下徹前大阪市長と議論するなど話題となりました。このような子育て政策に関する抜本的な見直しについて、考えをお聞かせください。

市川
候補

義務教育を正しい認識の上で（子どもが義務で教育を受けるのではなく保護者が子どもに教育の機会を与える義務）どうすべきか議論する必要があります。分野（保育園・厚生省、幼稚園・文科省）という考え方から脱却し、「子育て」という目的で考えることが必要。多様化したライフスタイルに合わせる、子どもの育みを支える行政への切り替えが最重要。

酒井
候補

地方において認定こども園化が進んでいる背景には、地域の子どもの数の減少があると理解している。現在の中野区はそうした状況ではなく、幼稚園、保育園がそれぞれに期待されている役割を果たしていくべき。幼児教育の義務化については今後検討すべきテーマ。ただし、当面は待機児童解消のための施設整備を進めることが最優先課題。

田中
候補

就学前のお子さんは、保育所・幼稚園の別なく等しく教育の機会を保障されるべきと考えるが、「幼児教育の義務教育化」といった抜本的改革については国民的な議論には至っておらず、現時点では方向性を論じられない。

吉田
候補

フランスの保育学校を目指し、3歳児からの義務養育化を進めるべきと考える。

質問 9 区立保育園の民間委託について

待機児童対策の一環で、私立保育園の受け入れ枠の拡大、預かり保育の拡大を実施していますが、今後区立保育園を民間へ委託していくという方向性の有無や、その他区立保育園の民間委託についての考えをお聞かせください。

区内に2カ所ある区立幼稚園と20カ所ある保育園の民営化案は再検証し、不必要な民営化はしない。ただ民営化そのものを否定するものではなく、必要性があれば検討する。委託についても同様に必要性の有無を検討する。

待機児童の発生状況や財政的な制約から、区立保育園の民営化は一定程度進めなければならない状況だと考える。ただし、私立園への適正な指導監督、質の高い研修の実施などのためにも、数ヶ所は区立保育園を存続し区として保育・幼児教育のノウハウを維持することが必要。

中野区では区立保育園を民営化することにより、保育時間の延長や定員拡大などを実現してきた。今後とも、この方針により保育サービスの充実に努めていきたい。

既存の区立保育園、区立幼稚園は存続させる。小・中・高校に公立・私立学校が両方ある様に、保育園・幼稚園も公立・私立が両方あり、切磋琢磨していく事が望ましいと考える。